

新たな局面を迎えた津市財政 ～合併優遇措置終了後の公共投資～

津市長 前葉 泰幸



道路、橋梁、学校など、インフラ・公共施設の建設は、市税などの一般財源や国の補助金とともに、市債を主な財源とするのが一般的です。

自治体が借入金で公共事業を行うことには理由があります。多くの住民が長期に渡って使用する社会資本の整備を、現在のみならず将来の世代までが公平に負担するとともに、巨額の建設費用を長期分割で返済することで、毎年度の財政支出を軽減することができるからです。

■1,000億円の返済から始まった新・津市財政

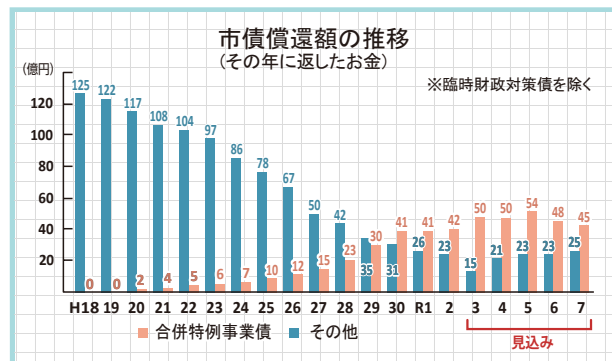
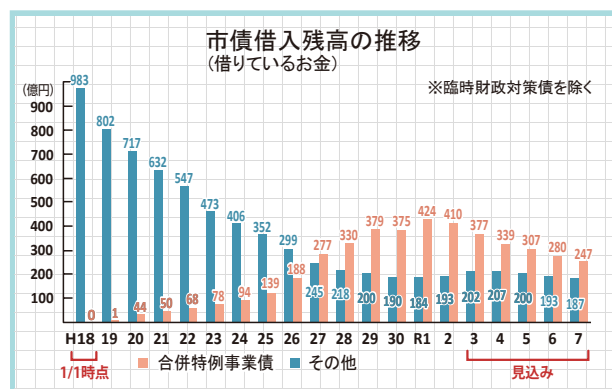
平成18年にスタートした新・津市は、旧市町村のころから手掛けていた安濃・河芸の都市公園事業や津駅前北部の区画整理などと並行して、合併時の取り決めにより10市町村から託された新規の大型事業に着手することが求められました。

ところが、合併直後の津市財政は厳しい状況に陥っていました。旧市町村から巨額の負債を引き継いだからです。その額、実に983億円。新市の年間予算額を上回る規模の借入金を返済するために、合併初年度から125億円もの公債費を捻出する必要に迫られました。

それでも、最優先課題であった地域防災情報通信システムの構築と、中央学校給食センターの建設に取り組むことができたのは、合併特例事業債を発行し、有利な借り入れを行ったからです。

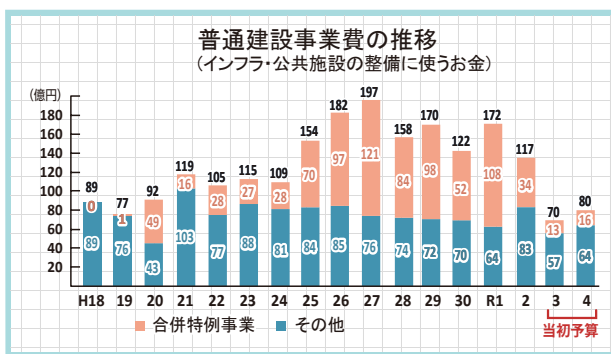
しかし、目の前の借金返済に追われていた当時の津市には、それ以上の新たな投資を始めるゆとりはほとんどありませんでした。

そこで、市職員数の2割削減の達成を当初予定の10年から8年に前倒しするなど、行財政改革による経費削減に努めた結果、合併時の負債は、平成26年度末時点で3分の1以下の299億円、年間償還額は2分の1の67億円まで減少しました。



■合併時に取り決めた新市建設計画を実現

財政の健全化により体力を蓄えた津市は、大型のプロジェクトを次々と本格化させました。一般廃棄物最終処分場、産業・スポーツセンターといった大規模施設の建設も軌道に乗り、合併当初89億円だった普通建設事業費は、平成27年度には197億円に倍増しました。



■合併大型プロジェクトの返済計画

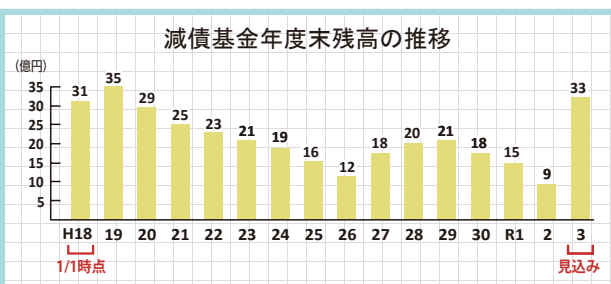
次なる課題は合併特例事業債の返済資金の確保です。

合併前からの借入金残高の減少と入れ替わるように増え始めた合併特例事業債の毎年の償還額は、平成30年度に40億円を超え、令和5年度には54億円に達することが見込まれます。このピークを乗り切るため、令和3年度末の3月補正予算で新たな対策を講じました。

コロナ禍の下、令和3年度は市財政の悪化が懸念されていましたが、ワクチン接種や子育て世帯への10万円給付などには全額国費が交付され、水道基本料金の4カ月分無料化など津市独自の施策にも国の交付金を活用したことで、影響は最小限にとどまりました。

入札差金などにより残った財源は35億円。例年であれば、次年度以降の支出に備え財政調整基金に積み戻すなどの措置を講じるところですが、今回は、減債基金に積み立てることにしました。

減債基金とは、将来の市債の返済に備え計画的に貯金しておくものです。この残高を33億円まで増やし、令和5年度にピークを迎える合併特例事業債の償還に充てることで、財政の安定化を図ったのです。



■公共投資の新たな展開

借金返済の第2波を乗り切る見通しがつき、再び積極予算の編成が可能となった津市は、令和4年度、前年度比15%増、80億円の普通建設事業費を計上しました。神原温泉湯の瀬は8月オープンを目指して建設を進め、北消防署の新築にも取り掛かります。香良洲高台防災公園には、避難場所となる管理棟と備蓄倉庫を整備します。

■手腕が問われる独り立ち後の財源調達

同時に、令和7年度の合併特例事業債の発行期限を見据え、他の財源を確保して事業を展開する方策も講じています。津興橋、大谷踏切、半田・藤方の雨水幹線、この3つの大型事業は、新設された補助金の獲得に動いたことが功を奏し、早期完成の目途がつけました。

これからも、市民生活の利便性の向上と経済発展の基盤となる公共投資を安定的に続けるために、あらゆる知見を活用して財源確保に努め、バランスのとれた財政運営を行ってまいります。